

資料3-3

第3次行財政改革前期実施計画個票

No

I-1-3-1

基本方針	I 市民協働・官民連携の推進
改革の方向	1 市民参加・協働の推進
施策	3 市民活動・地域活動の促進

取組項目	1 市民活動への参加の促進
------	---------------

現状等	<p>1 市民活動センターを2ヶ所設置し、市民活動を支援しており、運営は指定管理者制度によりNPOが行っています。          (1)「番町市民活動センター」 指定管理者：NPO法人 静岡県ボランティア協会          H24実績 ①利用登録団体数：514団体 施設利用者数：42,978人、②講座数：34事業 参加者数：1,306人、③相談件数195件          (2)「清水市民活動センター」 指定管理者：NPO法人 清水NPOサポートしみず          H24実績 ①利用登録団体数：226団体 施設利用者数：13,680人、②講座数：29事業 参加者数：863人、③相談件数207件</p> <p>2 現在、市民活動を促進するための庁内組織として、市長を会長とし、各局長を委員とした市民活動促進会議を設置していますが、次のような課題解決が必要となっています。          ・NPO等の社会的課題解決に向けた活動への認識が十分でない。・NPOが自律した活動を行うためには、資金力や組織力など基盤強化が必要。・全庁的に市民活動を促進していくため、具体的な検討を行う、庁内体制が必要。</p>
-----	---

取組概要	<p>①市民活動センターにおける中間支援機能の強化：市民活動団体の組織基盤強化のため、ファンドレイジング（資金調達手法の総称）を含む相談対応など中間支援機能を強化します。          ②市民活動促進検討会の設置：市民活動及び協働事業を推進していくため、具体的な検討を行う検討会を庁内に設置します。</p>
------	---

効果	「まちづくり」における、市民自ら行う「自助」、近隣や各主体が互いに助け合う「共助」が促進されます。
----	---

工程	年度	内容	H27	H28	H29	H30
	計画	①中間支援機能の強化 ・指定管理仕様等の見直し ・契約更新 ②市民活動促進検討会の設置	◎ 実施	⇒ 継続	⇒ 継続 △ 見直し	⇒ 継続 ◎ 実施
実績	①中間支援機能の強化 ・指定管理仕様等の見直し ・契約更新 ②市民活動促進検討会の開催	◎ 実施	⇒ 継続	⇒ 継続 △ 見直し	⇒ 継続 ◎ 実施	
凡例	△調査・検討 ○一部実施 ◎実施 ⇒継続 ●実績なし ×中止					
進捗	②	凡例	①計画より進んでいる ②計画どおり ③計画より遅れている ④実績なし			

取組実績 (具体的な取組内容)	H27	・番町及び清水市民活動センターとの連絡会議において、委託内容の再検討や委託業務の内容の確認等を行い、仕様書見直しに向けた検討を重ねました。 ・「市民活動促進検討会」（各局係長級職員26人で構成）を立ち上げ、市民活動の促進及び新規事業への取り組み等について4回の会議を開催しました。
	H28	・団体の啓発・育成講座を両センター合わせ48回開催したこと等により、利用登録団体数の増加に加え、利用者数も約2,000人増加、65,435人を数えるなど、中間支援組織としての機能強化が図られました。 ・「市民活動促進検討会」に、「協働のまちづくり検討部会」と「シチズンシップ部会」（生涯学習推進課主催）の2つの専門部会を設置、各3回の会議を開催し、特定の課題に関する意見交換及び情報収集等を進めるとともに、庁内連携を図りました。
	H29	・指定管理期間満了に伴い、指定管理期間における事業内容の総合評価及び次期指定管理者の選定を実施しました。指定管理者の選定に合わせて委託業務の内容確認等を行い、仕様書を見直しました。 ・「市民活動促進検討会」の専門部会である、「協働のまちづくり検討部会」を3回、「シチズンシップ部会」（生涯学習推進課主催）を2回開催し、特定の課題に関する意見交換及び情報収集等を進めるとともに、庁内連携を図りました。
	H30	・市民活動の啓発・団体育成のための主催講座及び共催講座を両センター合わせ53回開催したこと等により、中間支援組織としての機能強化が図られました。 ・「市民活動促進検討会」の専門部会である、「協働のまちづくり検討部会」を3回、「シチズンシップ部会」（生涯学習推進課主催）を2回開催し、特定の課題に関する意見交換及び情報収集等を進めるとともに、庁内連携を図りました。

指標	内容	年度	H27	H28	H29	H30
	市民活動センター利用登録団体数（H25 780団体）	計画		808団体	822団体	970団体
実績			912団体	963団体	1,021団体	1,061団体
認定及び特例認定NPO法人数（H25 2法人）	計画		5団体	6団体	11団体	13団体
	実績		6団体	9団体	11団体	12団体

局名	市民局	所管課	市民自治推進課
----	-----	-----	---------